



埼玉労働局発表
令和2年1月31日

【照会先】
埼玉労働局職業安定部職業対策課
課長 宮内 直利
課長補佐 吉澤 久雄
事業所給付監査官 萩野 宏和
電話番号 048 (600) 6209

令和元年10月末現在における 「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者数は75,825人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省埼玉労働局（局長 木塚欽也）は、今般、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

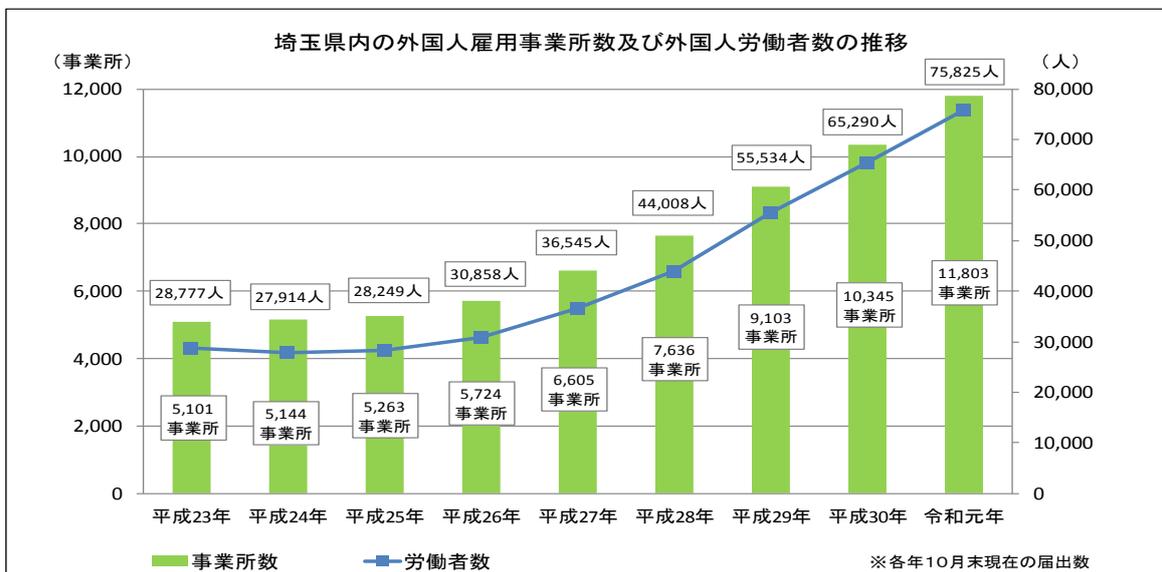
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。（以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者を雇用している事業所数は11,803か所で対前年比14.1%（1,458か所）増加。
- 外国人労働者数は75,825人で対前年比16.1%（10,535人）増加。



1. 国籍別・在留資格別 外国人労働者数（別表1関係）

○国籍別ではベトナムが20,373人で最も多く、次いで中国16,564人、フィリピン11,766人の順。（図1）

ベトナムは対前年比22.9%（3,801人）、中国は対前年比16.3%（2,325人）増加。

○在留資格別では「永住者」や「定住者」など「身分に基づく在留資格」が30,311人で最も多く、「留学」など「資格外活動」が17,176人、「技能実習」17,072人の順。（図2）

「技能実習」は対前年比29.8%（3,922人）増加。

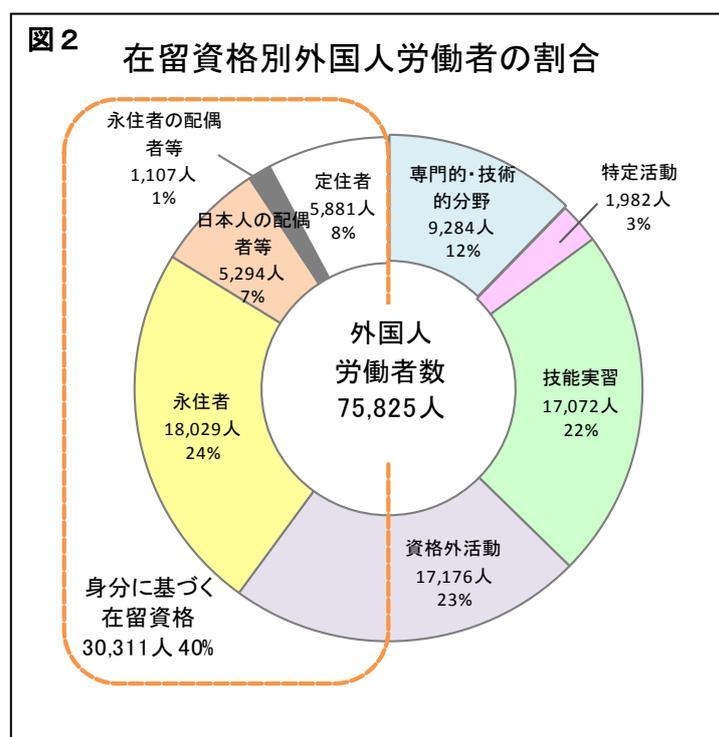
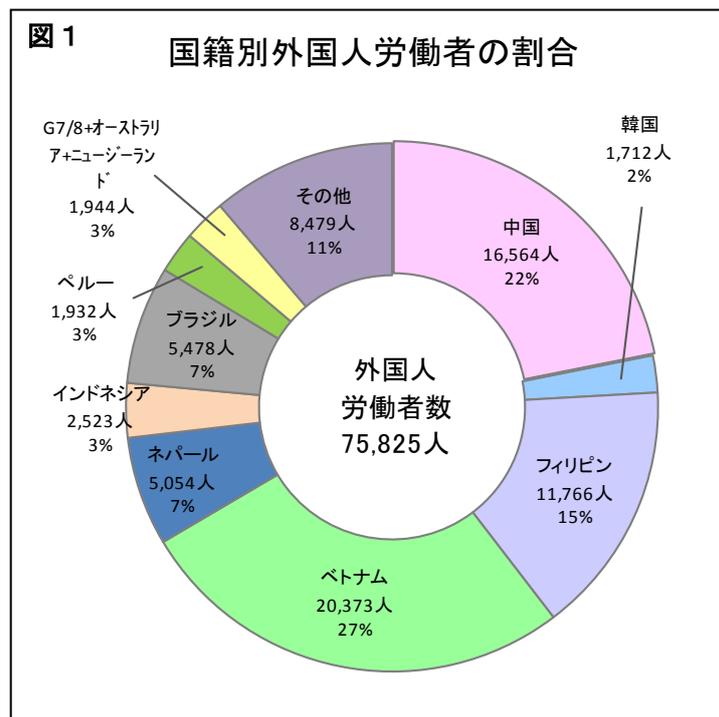
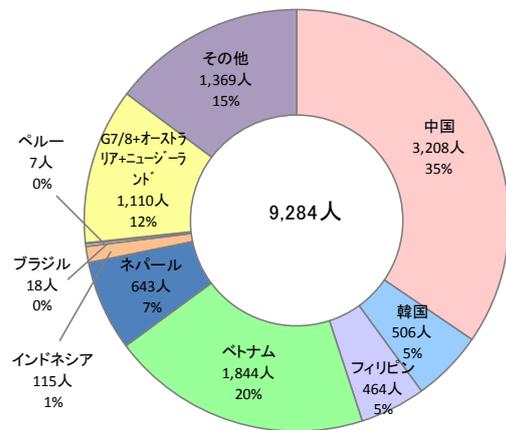
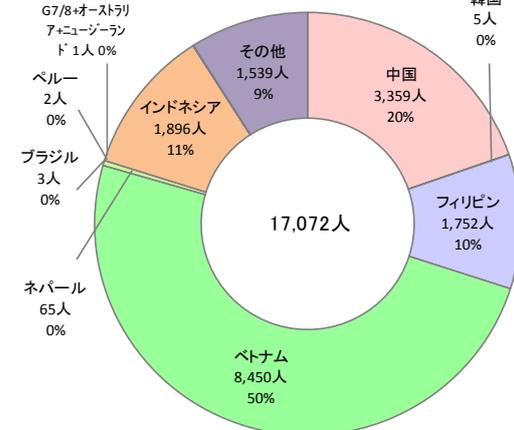


図3 在留資格別・国籍別外国人労働者の割合

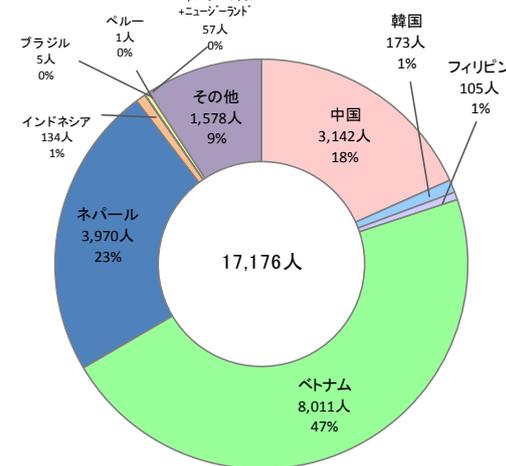
専門的・技術的分野の在留資格



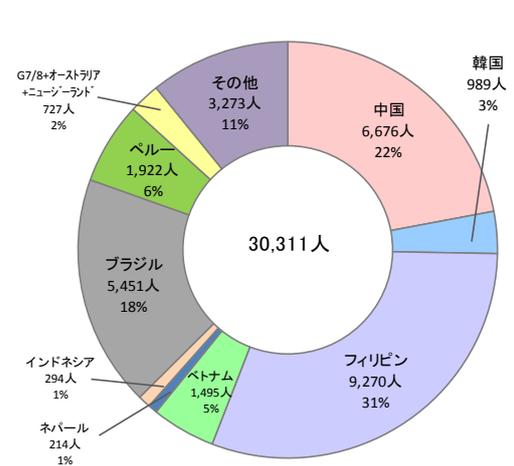
技能実習



資格外活動



身分に基づく在留資格



2. 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表2関係）

- 地域別の外国人雇用事業所数は川口地域が1,877か所と最も多く、次いで大宮地域1,872か所、川越・東松山地域1,411か所と3地域で全体の43.7%を占めている。
- 地域別の外国人労働者数は川越・東松山地域が12,341人と最も多く、次いで大宮地域12,108人、川口地域9,636人と3地域で全体の45.0%を占めている。（前年は、大宮地域、川越・東松山地域、川口地域の順に多かった。）

注：地域とは、公共職業安定所の管轄区域と同じ。（以下同じ。）

3. 地域別 在留資格別 外国人労働者数（別表3関係）

- 浦和地域、朝霞地域を除き、全ての地域において「身分に基づく在留資格」が最も多い。

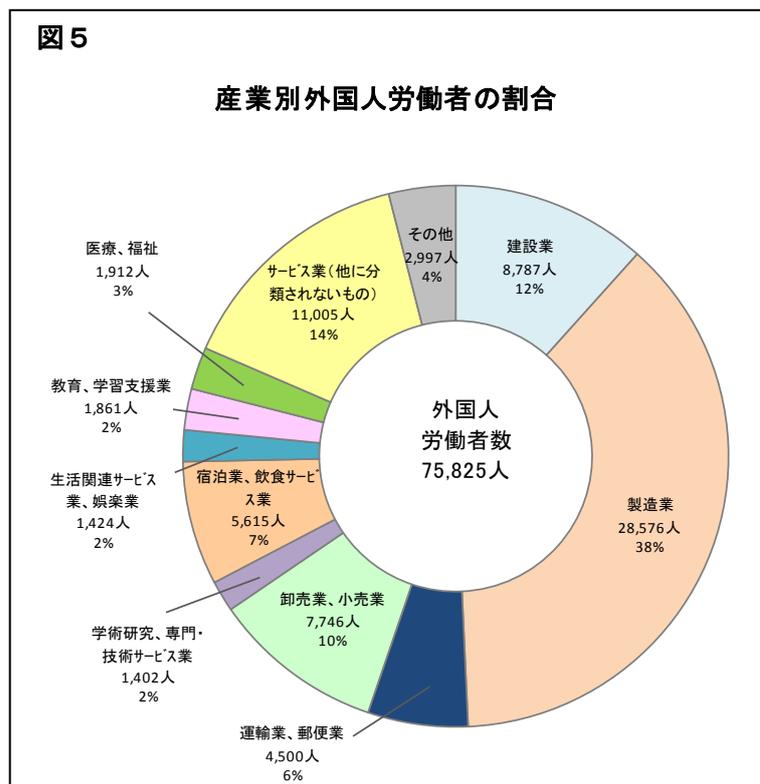
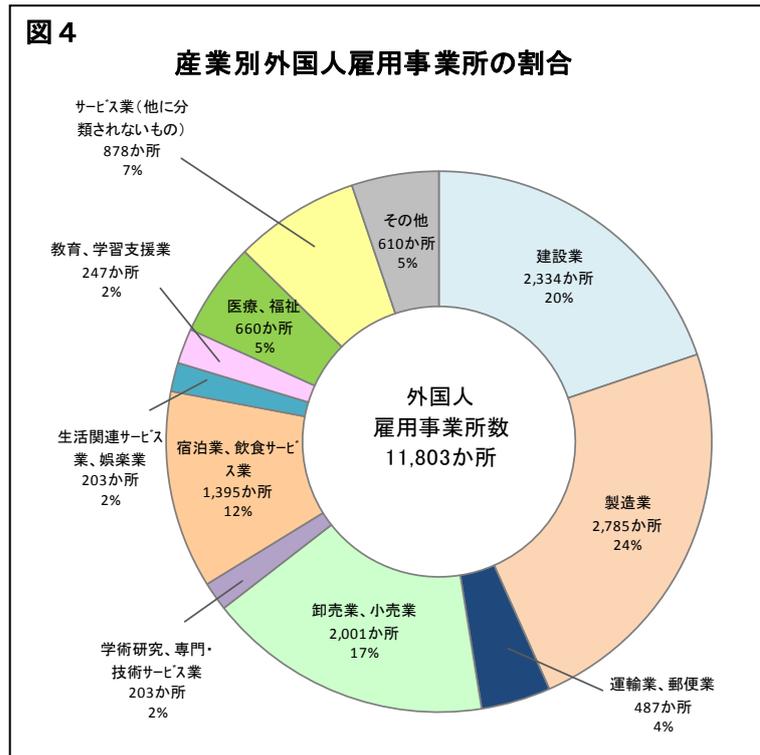
4. 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表4関係）

○産業別の外国人雇用事業所数は製造業が2,785か所で最も多く、建設業2,334か所、卸売業・小売業2,001か所の順。（図4）

建設業は対前年比26.3%（486か所）増加。

○産業別の外国人労働者数は製造業が28,576人で最も多く、サービス業（他に分類されないもの）11,005人、建設業8,787人の順。（図5）

建設業は対前年比35.1%（2,282人）増加。



5. 地域別・産業別 外国人労働者数（別表5関係）

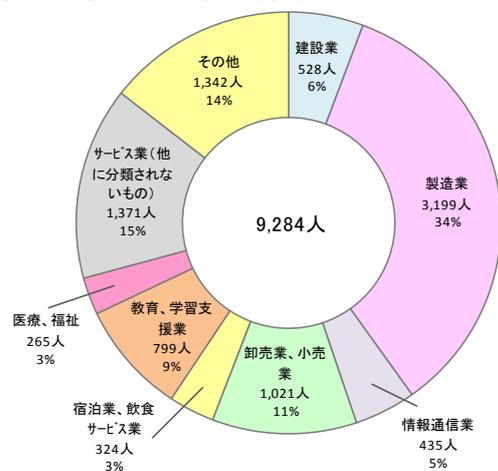
○浦和地域ではサービス業（他に分類されないもの）に雇用される外国人労働者数が最も多く、その他の地域では製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

6. 在留資格別・産業別 外国人労働者数（別表6関係）

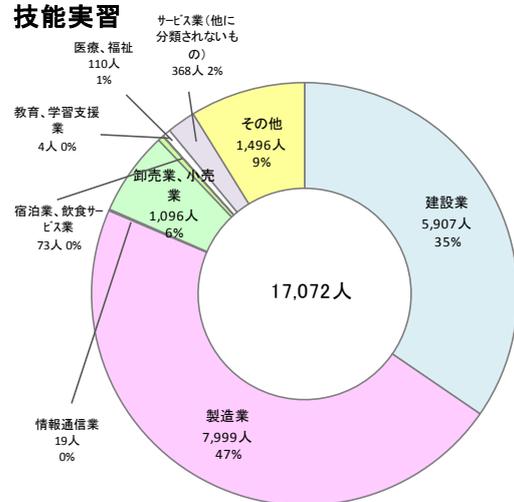
○「特定活動」を除き、全ての在留資格において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（図6）

○「資格外活動」のうち「留学」では宿泊業・飲食サービス業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

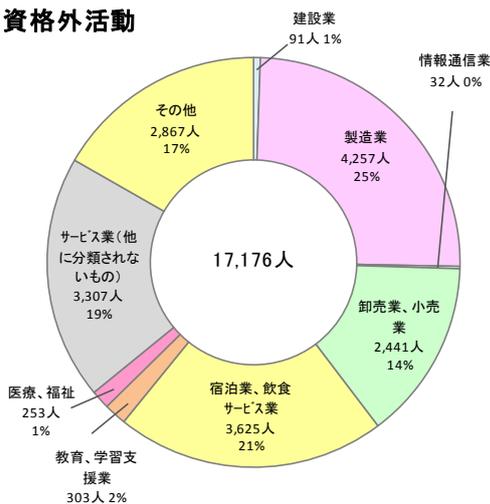
図6
専門的・技術的分野の在留資格



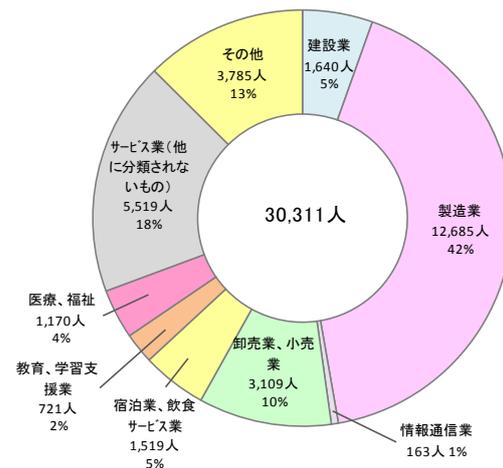
技能実習



資格外活動



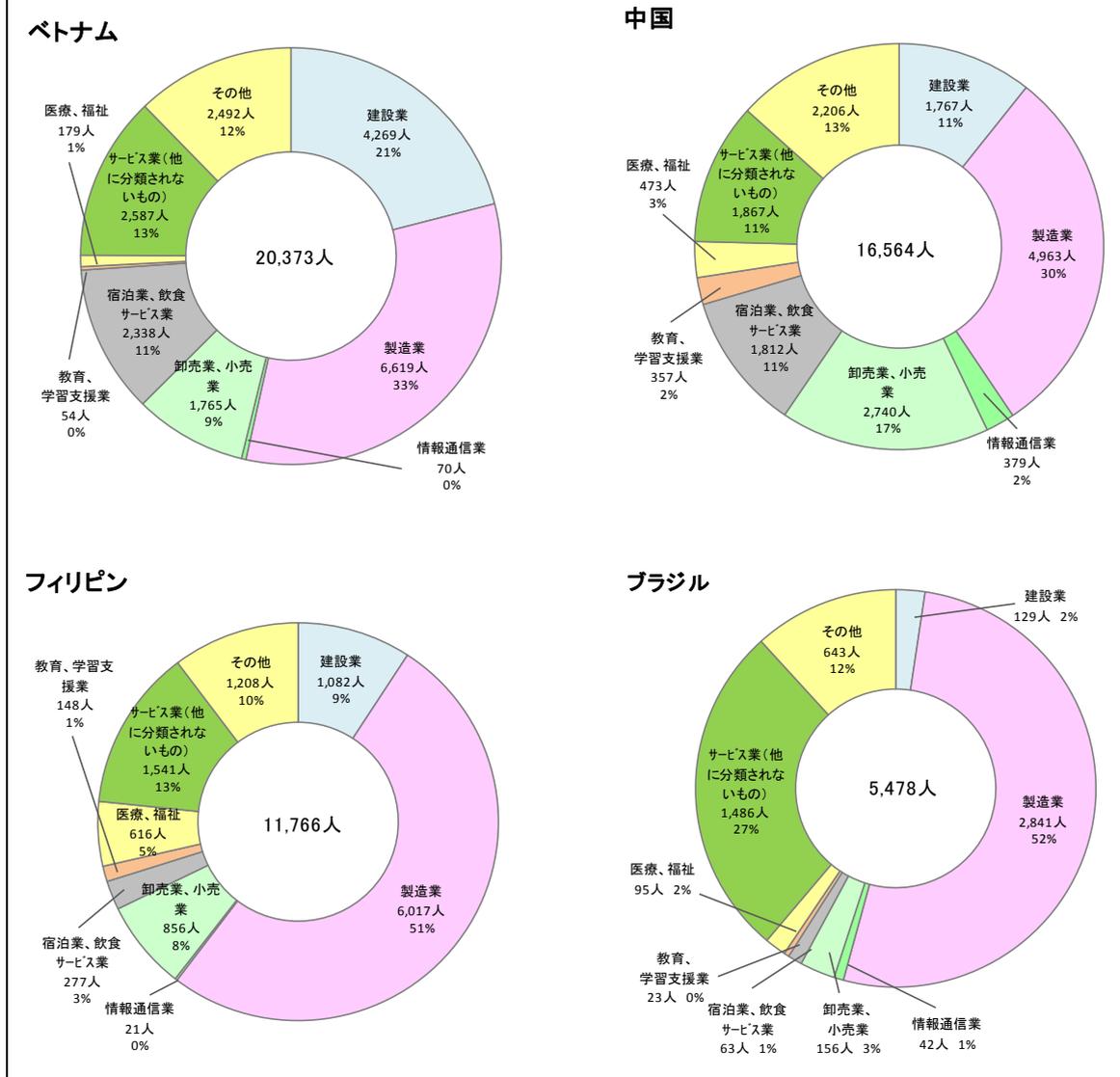
身分に基づく在留資格



7. 国籍別・産業別 外国人労働者数（別表7 関係）

○外国人労働者数の多いベトナム、中国、フィリピン及びブラジルの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。（図7）

図7 国籍別・産業別外国人労働者の割合



8. 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表8 関係）

○外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても「30人未満規模の事業所」が最も多く、事業所全体の54.3%、労働者全体の30.8%を占めている。外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても、全ての規模の事業所で前年に比べ増加しており、中でも「30人未満規模の事業所」に雇用される外国人労働者数は対前年比19.0%（3,727人）増加。

9. 特定産業分野別 外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)(別表9関係)

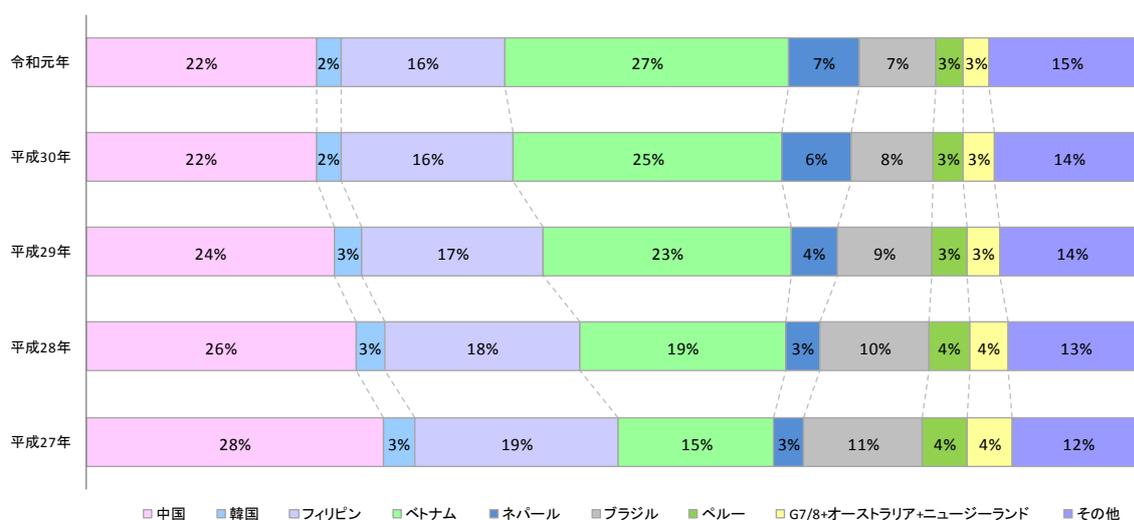
○外国人労働者数では、素形材産業1人、産業機械製造業1人、自動車整備1人、飲食料品製造業14人、計17人となっている。

10. 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移(参考表関係)

○平成27年から令和元年(各年10月末現在)までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、

- ・外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向
- ・産業別、事業所規模別の外国人雇用事業所数は、いずれの産業(「医療、福祉」及び「その他」を除く。)、事業所規模においても増加傾向
- ・在留資格別の外国人労働者数は、いずれの在留資格においても増加傾向
- ・国籍別の外国人労働者数は、いずれの国籍においても(「インドネシア」及び「その他」を除く。)増加傾向。国籍別外国人労働者の割合では、ベトナムが増加傾向(図8)

図8 国籍別外国人労働者の割合の推移(各年10月末現在)



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別 外国人労働者数

（別表 2）地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）地域別・在留資格別 外国人労働者数

（別表 4）産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）地域別・産業別 外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別 外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別 外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 9）特定産業分野別 外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1)国籍別・在留資格別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	75,825	9,284 (12.2%)	6,895 (9.1%)	1,982 (2.6%)	17,072 (22.5%)	17,176 (22.7%)	13,250 (17.5%)	30,311 (40.0%)	18,029 (23.8%)	5,294 (7.0%)	1,107 (1.5%)	5,881 (7.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	16,564 [21.8%]	3,208 (19.4%)	2,522 (15.2%)	179 (1.1%)	3,359 (20.3%)	3,142 (19.0%)	2,239 (13.5%)	6,676 (40.3%)	4,539 (27.4%)	1,009 (6.1%)	442 (2.7%)	686 (4.1%)	0 (0.0%)
韓国	1,712 [2.3%]	506 (29.6%)	405 (23.7%)	39 (2.3%)	5 (0.3%)	173 (10.1%)	130 (7.6%)	989 (57.8%)	709 (41.4%)	209 (12.2%)	15 (0.9%)	56 (3.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	11,766 [15.5%]	464 (3.9%)	276 (2.3%)	175 (1.5%)	1,752 (14.9%)	105 (0.9%)	79 (0.7%)	9,270 (78.8%)	5,783 (49.2%)	1,376 (11.7%)	210 (1.8%)	1,901 (16.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	20,373 [26.9%]	1,844 (9.1%)	1,682 (8.3%)	573 (2.8%)	8,450 (41.5%)	8,011 (39.3%)	7,575 (37.2%)	1,495 (7.3%)	661 (3.2%)	218 (1.1%)	150 (0.7%)	466 (2.3%)	0 (0.0%)
ネパール	5,054 [6.7%]	643 (12.7%)	581 (11.5%)	162 (3.2%)	65 (1.3%)	3,970 (78.6%)	1,683 (33.3%)	214 (4.2%)	81 (1.6%)	65 (1.3%)	28 (0.6%)	40 (0.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,523 [3.3%]	115 (4.6%)	70 (2.8%)	84 (3.3%)	1,896 (75.1%)	134 (5.3%)	129 (5.1%)	294 (11.7%)	171 (6.8%)	77 (3.1%)	11 (0.4%)	35 (1.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,478 [7.2%]	18 (0.3%)	9 (0.2%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	3 (0.1%)	5,451 (99.5%)	2,461 (44.9%)	1,112 (20.3%)	46 (0.8%)	1,832 (33.4%)	0 (0.0%)
ペルー	1,932 [2.5%]	7 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,922 (99.5%)	1,292 (66.9%)	141 (7.3%)	49 (2.5%)	440 (22.8%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	1,944 [2.6%]	1,110 (57.1%)	349 (18.0%)	49 (2.5%)	1 (0.1%)	57 (2.9%)	42 (2.2%)	727 (37.4%)	372 (19.1%)	323 (16.6%)	8 (0.4%)	24 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	835 [1.1%]	504 (60.4%)	116 (13.9%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	14 (1.7%)	11 (1.3%)	313 (37.5%)	155 (18.6%)	144 (17.2%)	4 (0.5%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	277 [0.4%]	146 (52.7%)	50 (18.1%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	2 (0.7%)	120 (43.3%)	65 (23.5%)	49 (17.7%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
その他	8,479 [11.2%]	1,369 (16.1%)	1,000 (11.8%)	720 (8.5%)	1,539 (18.2%)	1,578 (18.6%)	1,369 (16.1%)	3,273 (38.6%)	1,960 (23.1%)	764 (9.0%)	148 (1.7%)	401 (4.7%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表2)地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全地域計	11,803	802 [6.8]	100.0	75,825	14,839 [19.6]	100.0
1 川口	1,877	28 [1.5]	15.9	9,636	115 [1.2]	12.7
2 熊谷・本庄	1,042	149 [14.3]	8.8	7,894	2,943 [37.3]	10.4
3 大宮	1,872	103 [5.5]	15.9	12,108	1,951 [16.1]	16.0
4 川越・東松山	1,411	139 [9.9]	12.0	12,341	3,315 [26.9]	16.3
5 浦和	857	20 [2.3]	7.3	4,486	1,125 [25.1]	5.9
6 所沢・飯能	1,117	114 [10.2]	9.5	6,639	1,449 [21.8]	8.8
7 秩父	75	15 [20.0]	0.6	323	107 [33.1]	0.4
8 春日部	713	24 [3.4]	6.0	3,545	330 [9.3]	4.7
9 行田	437	117 [26.8]	3.7	3,447	1,566 [45.4]	4.5
10 草加	1,024	11 [1.1]	8.7	5,014	154 [3.1]	6.6
11 朝霞	668	49 [7.3]	5.7	6,891	1,648 [23.9]	9.1
12 越谷	710	33 [4.6]	6.0	3,501	136 [3.9]	4.6

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3)地域別・在留資格別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
全地域計	75,825	9,284 (12.2)	6,895	1,982 (2.6)	17,072 (22.5)	17,176 (22.7)	13,250	30,311 (40.0)	18,029	5,294	1,107	5,881	0
1 川口	9,636	1,295 (13.4)	1,167	258 (2.7)	2,004 (20.8)	2,794 (29.0)	2,326	3,285 (34.1)	2,071	561	143	510	0
2 熊谷・本庄	7,894	757 (9.6)	563	345 (4.4)	1,769 (22.4)	518 (6.6)	454	4,505 (57.1)	2,374	669	122	1,340	0
3 大宮	12,108	2,036 (16.8)	1,526	217 (1.8)	2,790 (23.0)	2,663 (22.0)	2,257	4,402 (36.4)	2,752	782	173	695	0
4 川越・東松山	12,341	1,223 (9.9)	854	332 (2.7)	2,419 (19.6)	3,886 (31.5)	2,765	4,481 (36.3)	2,702	751	153	875	0
5 浦和	4,486	635 (14.2)	516	86 (1.9)	549 (12.2)	1,738 (38.7)	1,640	1,478 (32.9)	987	240	50	201	0
6 所沢・飯能	6,639	690 (10.4)	499	166 (2.5)	2,104 (31.7)	1,200 (18.1)	884	2,479 (37.3)	1,566	421	87	405	0
7 秩父	323	33 (10.2)	27	2 (0.6)	131 (40.6)	1 (0.3)	1	156 (48.3)	113	28	4	11	0
8 春日部	3,545	332 (9.4)	264	102 (2.9)	1,104 (31.1)	324 (9.1)	216	1,683 (47.5)	1,045	295	58	285	0
9 行田	3,447	332 (9.6)	290	133 (3.9)	984 (28.5)	193 (5.6)	66	1,805 (52.4)	1,004	308	34	459	0
10 草加	5,014	628 (12.5)	437	178 (3.6)	1,431 (28.5)	817 (16.3)	632	1,960 (39.1)	1,170	356	124	310	0
11 朝霞	6,891	976 (14.2)	472	93 (1.3)	641 (9.3)	2,634 (38.2)	1,666	2,547 (37.0)	1,310	597	88	552	0
12 越谷	3,501	347 (9.9)	280	70 (2.0)	1,146 (32.7)	408 (11.7)	343	1,530 (43.7)	935	286	71	238	0

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表4)産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位: 所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	11,803	802 [6.8]	100.0	75,825	14,839 [19.6]	100.0
A 農業、林業	149	14 [9.4]	1.3	625	76 [12.2]	0.8
うち 農業	146	14 [9.6]	1.2	605	76 [12.6]	0.8
B 漁業	2	0 [0.0]	0.0	19	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	2,334	45 [1.9]	19.8	8,787	260 [3.0]	11.6
E 製造業	2,785	251 [9.0]	23.6	28,576	5,142 [18.0]	37.7
うち 食料品製造業	349	31 [8.9]	3.0	13,367	2,513 [18.8]	17.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0 [0.0]	0.1	30	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	113	20 [17.7]	1.0	707	171 [24.2]	0.9
うち 金属製品製造業	469	37 [7.9]	4.0	2,556	305 [11.9]	3.4
うち 生産用機械器具製造業	134	10 [7.5]	1.1	648	78 [12.0]	0.9
うち 電気機械器具製造業	186	15 [8.1]	1.6	1,327	423 [31.9]	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	243	38 [15.6]	2.1	3,436	638 [18.6]	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	1 [5.9]	0.1	66	1 [1.5]	0.1
G 情報通信業	158	7 [4.4]	1.3	652	109 [16.7]	0.9
H 運輸業、郵便業	487	35 [7.2]	4.1	4,500	442 [9.8]	5.9
I 卸売業、小売業	2,001	41 [2.0]	17.0	7,746	191 [2.5]	10.2
J 金融業、保険業	37	1 [2.7]	0.3	470	1 [0.2]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	115	6 [5.2]	1.0	456	11 [2.4]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	203	19 [9.4]	1.7	1,402	257 [18.3]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	1,395	11 [0.8]	11.8	5,615	39 [0.7]	7.4
うち 宿泊業	48	1 [2.1]	0.4	136	1 [0.7]	0.2
うち 飲食店	1,326	9 [0.7]	11.2	5,401	32 [0.6]	7.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	203	16 [7.9]	1.7	1,424	548 [38.5]	1.9
O 教育、学習支援業	247	14 [5.7]	2.1	1,861	116 [6.2]	2.5
P 医療、福祉	660	35 [5.3]	5.6	1,912	119 [6.2]	2.5
うち 医療業	207	12 [5.8]	1.8	557	58 [10.4]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	448	23 [5.1]	3.8	1,342	61 [4.5]	1.8
Q 複合サービス事業	30	2 [6.7]	0.3	162	3 [1.9]	0.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	878	294 [33.5]	7.4	11,005	7,448 [67.7]	14.5
うち 自動車整備業	44	1 [2.3]	0.4	131	18 [13.7]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	191	156 [81.7]	1.6	5,465	4,621 [84.6]	7.2
うち その他の事業サービス業	449	120 [26.7]	3.8	4,130	2,271 [55.0]	5.4
S 公務 (他に分類されるものを除く)	45	3 [6.7]	0.4	299	26 [8.7]	0.4
T 分類不能の産業	56	7 [12.5]	0.5	247	50 [20.2]	0.3

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5)地域別・産業別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	75,825	8,787	11.6	28,576	37.7	652	0.9	7,746	10.2	5,615	7.4	1,861	2.5	1,912	2.5	11,005	14.5
1 川口	9,636	1,577	16.4	3,280	34.0	280	2.9	1,157	12.0	1,038	10.8	93	1.0	244	2.5	426	4.4
2 熊谷・本庄	7,894	371	4.7	2,948	37.3	111	1.4	292	3.7	201	2.5	334	4.2	178	2.3	2,233	28.3
3 大宮	12,108	1,270	10.5	3,299	27.2	50	0.4	1,489	12.3	1,290	10.7	260	2.1	486	4.0	2,504	20.7
4 川越・東松山	12,341	857	6.9	4,601	37.3	52	0.4	1,710	13.9	725	5.9	459	3.7	172	1.4	2,707	21.9
5 浦和	4,486	544	12.1	624	13.9	63	1.4	547	12.2	694	15.5	203	4.5	141	3.1	1,252	27.9
6 所沢・飯能	6,639	978	14.7	3,099	46.7	18	0.3	609	9.2	198	3.0	144	2.2	186	2.8	324	4.9
7 秩父	323	31	9.6	216	66.9	-	0.0	4	1.2	6	1.9	4	1.2	31	9.6	15	4.6
8 春日部	3,545	571	16.1	1,513	42.7	14	0.4	363	10.2	194	5.5	88	2.5	97	2.7	324	9.1
9 行田	3,447	254	7.4	2,238	64.9	-	0.0	180	5.2	55	1.6	8	0.2	58	1.7	403	11.7
10 草加	5,014	1,074	21.4	1,916	38.2	20	0.4	702	14.0	382	7.6	153	3.1	78	1.6	213	4.2
11 朝霞	6,891	654	9.5	3,476	50.4	26	0.4	359	5.2	455	6.6	85	1.2	91	1.3	441	6.4
12 越谷	3,501	606	17.3	1,366	39.0	18	0.5	334	9.5	377	10.8	30	0.9	150	4.3	163	4.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6)在留資格別・産業別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	75,825	8,787	11.6	28,576	37.7	652	0.9	7,746	10.2	5,615	7.4	1,861	2.5	1,912	2.5	11,005	14.5
①専門的・技術的分野の在留資格	9,284	528	5.7	3,199	34.5	435	4.7	1,021	11.0	324	3.5	799	8.6	265	2.9	1,371	14.8
うち技術・人文知識 ・国際業務	6,895	431	6.3	2,661	38.6	403	5.8	948	13.7	184	2.7	278	4.0	89	1.3	1,129	16.4
②特定活動	1,982	621	31.3	436	22.0	3	0.2	79	4.0	74	3.7	34	1.7	114	5.8	440	22.2
③技能実習	17,072	5,907	34.6	7,999	46.9	19	0.1	1,096	6.4	73	0.4	4	0.0	110	0.6	368	2.2
④資格外活動	17,176	91	0.5	4,257	24.8	32	0.2	2,441	14.2	3,625	21.1	303	1.8	253	1.5	3,307	19.3
うち留学	13,250	49	0.4	2,718	20.5	21	0.2	2,024	15.3	3,273	24.7	276	2.1	227	1.7	2,410	18.2
⑤身分に基づく在留資格	30,311	1,640	5.4	12,685	41.8	163	0.5	3,109	10.3	1,519	5.0	721	2.4	1,170	3.9	5,519	18.2
うち永住者	18,029	834	4.6	7,454	41.3	88	0.5	2,065	11.5	940	5.2	477	2.6	834	4.6	2,988	16.6
うち日本人の配偶者等	5,294	266	5.0	2,233	42.2	31	0.6	532	10.0	312	5.9	192	3.6	184	3.5	917	17.3
うち永住者の配偶者等	1,107	178	16.1	379	34.2	5	0.5	110	9.9	69	6.2	11	1.0	16	1.4	211	19.1
うち定住者	5,881	362	6.2	2,619	44.5	39	0.7	402	6.8	198	3.4	41	0.7	136	2.3	1,403	23.9
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表7)国籍別・産業別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	75,825	14,839	19.6	8,787	11.6	28,576	37.7	652	0.9	7,746	10.2	5,615	7.4	1,861	2.5	1,912	2.5	11,005	14.5
中国 (香港等を含む)	16,564	2,244	13.5	1,767	10.7	4,963	30.0	379	2.3	2,740	16.5	1,812	10.9	357	2.2	473	2.9	1,867	11.3
韓国	1,712	199	11.6	48	2.8	360	21.0	33	1.9	410	23.9	171	10.0	102	6.0	121	7.1	178	10.4
フィリピン	11,766	2,066	17.6	1,082	9.2	6,017	51.1	21	0.2	856	7.3	277	2.4	148	1.3	616	5.2	1,541	13.1
ベトナム	20,373	3,247	15.9	4,269	21.0	6,619	32.5	70	0.3	1,765	8.7	2,338	11.5	54	0.3	179	0.9	2,587	12.7
ネパール	5,054	1,385	27.4	54	1.1	2,370	46.9	11	0.2	467	9.2	314	6.2	14	0.3	25	0.5	993	19.6
インドネシア	2,523	200	7.9	450	17.8	1,504	59.6	3	0.1	90	3.6	45	1.8	5	0.2	104	4.1	164	6.5
ブラジル	5,478	2,996	54.7	129	2.4	2,841	51.9	42	0.8	156	2.8	63	1.2	23	0.4	95	1.7	1,486	27.1
ペルー	1,932	771	39.9	66	3.4	742	38.4	35	1.8	119	6.2	26	1.3	22	1.1	45	2.3	620	32.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,944	179	9.2	14	0.7	247	12.7	8	0.4	92	4.7	37	1.9	872	44.9	39	2.0	269	13.8
うちアメリカ	835	77	9.2	8	1.0	46	5.5	3	0.4	24	2.9	10	1.2	448	53.7	20	2.4	140	16.8
うちイギリス	277	30	10.8	-	0.0	18	6.5	1	0.4	6	2.2	-	0.0	164	59.2	2	0.7	41	14.8
その他	8,479	1,552	18.3	908	10.7	2,913	34.4	50	0.6	1,051	12.4	532	6.3	264	3.1	215	2.5	1,300	15.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8)事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	11,803	802 [6.8]	100.0	75,825	14,839 [19.6]	100.0	6.4	18.5	
事業所労働者数	30人未満	6,407	305 [4.8]	54.3	23,378	2,344 [10.0]	30.8	3.6	7.7
	30~99人	1,956	241 [12.3]	16.6	14,805	4,365 [29.5]	19.5	7.6	18.1
	100~499人	1,087	173 [15.9]	9.2	16,313	5,233 [32.1]	21.5	15.0	30.2
	500人以上	405	37 [9.1]	3.4	13,310	2,617 [19.7]	17.6	32.9	70.7
	不明	1,948	46 [2.4]	16.5	8,019	280 [3.5]	10.6	4.1	6.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表9) 特定産業分野別 外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る) (埼玉労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野 (注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	17	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成27年	6,605	15.4	36,545	19,272	17,273	18.4
平成28年	7,636	15.6	44,008	23,530	20,478	20.4
平成29年	9,103	19.2	55,534	29,965	25,569	26.2
平成30年	10,345	13.6	65,290	35,202	30,088	17.6
令和元年	11,803	14.1	75,825	41,409	34,416	16.1

事業所数

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	6,605 (5.5)	641	7,636 (5.8)	703	9,103 (6.1)	741	10,345 (6.3)	748	11,803 (6.4)	802	14.1	7.2	
産業別	建設業	811 (3.2)	33	1,089 (3.5)	39	1,516 (3.4)	41	1,848 (3.5)	41	2,334 (3.8)	45	26.3	9.8
	製造業	2,072 (7.9)	241	2,150 (8.4)	247	2,396 (9.3)	254	2,594 (10.0)	251	2,785 (10.3)	251	7.4	0.0
	情報通信業	95 (3.6)	9	118 (3.5)	8	129 (3.3)	8	132 (3.7)	7	158 (4.1)	7	19.7	0.0
	卸売業、小売業	1,050 (3.6)	38	1,198 (3.7)	37	1,428 (3.7)	37	1,680 (3.7)	38	2,001 (3.9)	41	19.1	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	786 (3.1)	13	973 (3.3)	13	1,160 (3.7)	14	1,298 (3.9)	11	1,395 (4.0)	11	7.5	0.0
	教育、学習支援業	171 (8.2)	15	185 (8.0)	15	221 (7.3)	15	235 (7.3)	15	247 (7.5)	14	5.1	▲ 6.7
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	602 (2.6)	31	660 (2.9)	35	9.6	12.9
	サービス業（他に分類されないもの）	452 (8.7)	169	559 (10.7)	218	667 (11.8)	244	760 (12.7)	256	878 (12.5)	294	15.5	14.8
	その他	1,168 (4.9)	123	1,364 (4.9)	126	1,586 (5.4)	128	1,196 (6.9)	98	1,345 (7.2)	104	12.5	6.1
事業所規模別	30人未満	3,386 (3.3)	256	3,939 (3.4)	272	4,864 (3.4)	286	5,605 (3.5)	285	6,407 (3.6)	305	14.3	7.0
	30～99人	1,252 (6.3)	188	1,409 (6.5)	211	1,622 (7.3)	222	1,796 (7.6)	227	1,956 (7.6)	241	8.9	6.2
	100～499人	753 (11.9)	143	819 (13.2)	163	932 (13.5)	171	1,028 (13.6)	169	1,087 (15.0)	173	5.7	2.4
	500人以上	206 (26.2)	30	285 (23.2)	30	348 (26.0)	30	383 (30.5)	32	405 (32.9)	37	5.7	15.6
	不明	1,008 (3.2)	24	1,184 (3.5)	27	1,337 (4.0)	32	1,533 (4.1)	35	1,948 (4.1)	46	27.1	31.4

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年 増減比	派遣・請負
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
外国人労働者総数		36,545	6,853	44,008	8,987	55,534	11,224	65,290	13,083	75,825	14,839	16.1	13.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,110	519	4,728	611	5,937	857	7,387	1,059	9,284	1,373	25.7	29.7
	うち技術・人文知識・国際業務	2,502	382	3,029	465	4,033	690	5,262	878	6,895	1,167	31.0	32.9
	特定活動	346	100	615	221	1,035	324	1,619	474	1,982	460	22.4	▲ 3.0
	技能実習	5,867	544	8,089	713	10,543	971	13,150	1,111	17,072	1,364	29.8	22.8
	資格外活動	5,990	785	8,057	1,497	12,247	2,418	15,435	3,594	17,176	4,045	11.3	12.5
	うち留学	5,064	668	6,824	1,160	10,386	2,070	12,345	2,843	13,250	3,004	7.3	5.7
	身分に基づく在留資格	20,232	4,905	22,519	5,945	25,772	6,654	27,692	6,845	30,311	7,597	9.5	11.0
	うち永住者	11,547	2,445	13,132	3,004	15,283	3,441	16,511	3,514	18,029	3,797	9.2	8.1
	うち日本人の配偶者等	4,179	1,036	4,336	1,203	4,733	1,294	4,903	1,261	5,294	1,422	8.0	12.8
	うち定住者	3,957	1,322	4,424	1,611	4,952	1,761	5,364	1,881	5,881	2,169	9.6	15.3
不明	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	▲ 100.0	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	10,309	1,240	11,245	1,526	13,084	1,746	14,239	1,857	16,564	2,244	16.3	20.8
	韓国	1,056	89	1,204	113	1,417	149	1,541	164	1,712	199	11.1	21.3
	フィリピン	7,050	1,215	8,101	1,487	9,525	1,840	10,642	1,896	11,766	2,066	10.6	9.0
	ベトナム	5,380	531	8,564	1,043	13,001	1,963	16,572	2,805	20,373	3,247	22.9	15.8
	ネパール	1,017	281	1,462	563	2,471	639	4,239	1,164	5,054	1,385	19.2	19.0
	インドネシア	-	-	-	-	-	-	2,088	171	2,523	200	20.8	17.0
	ブラジル	4,090	2,039	4,511	2,389	4,911	2,599	5,085	2,738	5,478	2,996	7.7	9.4
	ペルー	1,570	643	1,696	757	1,860	794	1,894	795	1,932	771	2.0	▲ 3.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,551	147	1,581	158	1,733	184	1,862	185	1,944	179	4.4	▲ 3.2
	うちアメリカ	691	66	703	75	780	86	814	87	835	77	2.6	▲ 11.5
	うちイギリス	241	29	241	27	253	29	276	28	277	30	0.4	7.1
その他	4,522	668	5,644	951	7,532	1,310	7,128	1,308	8,479	1,552	19.0	18.7	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。